

サブ・サハラアフリカの貧困削減の ための政策提言¹

～ウガンダの経済状況から考察する～

明治大学 福田邦夫研究室 国際協力分科会

田中太朗 松井香保里 福森慶 松島淳 原和也

2005年12月

¹本稿は、2005年12月3日、4日に開催される、ISFJ（日本政策学生会議）、「政策フォーラム2005」のために作成したものである。本稿の作成にあたっては、福田邦夫教授（明治大学）をはじめ、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得べき誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

要旨

本研究では、世界に数多く存在する発展途上国、中でも重債務貧困国（HIPICs）が大半を占めるサハラ以南アフリカに注目した。第1章では債務の実態を探る。まずサハラ以南アフリカ諸国がなぜ膨大な債務に悩まされるようになったのかを歴史から紐解く。次に他の発展途上国の債務とサハラ以南アフリカ諸国の債務の違いを挙げ、最後に近年の債務削減の状況を見ていく。第2章では国際機関による構造調整政策を検証する。ここでは政策の内容と、それを実施することで当該国にどのような影響を与えたかを明らかにしていく。構造調整政策は各国の地域差を考慮せずに行われた例が多く、当該国の経済状況を悪化させ、累積債務の増大を招く結果となった。第3章では、前述の世界銀行・IMFの構造調整政策の失敗から、90年代に起こったアフリカ諸国主体の開発計画の動きを取り上げ特に「アフリカのための新パートナーシップ」（NEPAD）に焦点を当てる。NEPADとは、これまでのように受身ではなく、アフリカ自身の力で開発を進めていこうという動きであり、その方法としては、FDI(海外直接投資)を流入させ、世界経済の中にアフリカを組みこむことによって貧困を克服しようとしている。しかし、経済基盤が整っていないアフリカの多くの国々では、うまく機能していないのが現実である。そして第4章では、貿易の観点からサハラ以南アフリカを考察する。サハラ以南アフリカの世界貿易に占める割合は年々減少傾向にあり、その相対的地位は低下の一途を辿っている。サハラ以南アフリカの多くの国々はモノカルチャー経済構造であり、輸出を数品目の一次産品に特化しているため、国際市況などの外的要因に国の経済が左右されやすい。また、一次産品の特徴である所得弾力性や価格弾力性の低さや近年の一次産品価格の下落は、一次産品輸出依存度が高いサハラ以南アフリカの国々に大きな打撃を与え交易条件の悪化を招来している。そのようなサハラ以南アフリカの事例として重債務貧困国の中の一国であるウガンダを。ウガンダは主要貿易生産品であるコーヒー豆に輸出総額の50%以上を頼っているが、コーヒー豆の国際価格は近年著しく下落しているため、ウガンダ経済は危機的状況に陥っている。このような貿易構造やコーヒー豆の価格が下落していく中で、ウガンダがより多くの外貨を獲得し貧困を削減するための方法として、コーヒー豆をより付加価値の高い状態で輸出することを提案し、そして、それらを実現するための具体的な方法としてODA援助の有効なあり方、既存の関税の問題、世界銀行・IMFなどの国際機関で日本が果たすべき役割についての提言をしていく。

目次

はじめに

第 1 章 累積債務問題

- 第 1 節 累積債務問題とは
- 第 2 節 サハラ以南諸国累積債務問題の特徴
- 第 3 節 リスケジュールから債務削減へ

第 2 章 構造調整政策

- 第 1 節 構造調整政策とは
- 第 2 節 ワシントン・コンセンサス
- 第 3 節 構造調整の実施
- 第 4 節 構造調整政策の現実

第 3 章 NEPAD

- 第 1 節 NEPAD とは
- 第 2 節 NEPAD の可能性

第 4 章 コーヒーから見るウガンダの貿易状況

- 第 1 節 アフリカにおける貿易の現状
- 第 2 節 ウガンダ経済の特徴
- 第 3 節 コーヒー価格の下落

政策提言

参考文献・データ出典

はじめに

はじめに、現在の世界的なグローバル化による世界経済の拡大は我々の想像をはるかに超える速度で進んでいる。WTO 体制による自由貿易の流れは多くの富の移動を活発にした。しかし、そんな中で富める国と貧しい国の格差も加速度的に進んでいる。現在、統計による絶対的貧困層（人間が人間として基本的な生活を満たすことができない状態の人々）は 15 億人以上といわれ、一日 2 ドル以下で生活する人々の数は 28 億人にのぼり²、その多くは経済的弱者で経済危機や疫病の蔓延、紛争などにより命を落としている。

そういった状況の中、サハラ以南アフリカ地域では、相次ぐ紛争、軍事独裁政権の台頭、HIV-AIDS をはじめとする疫病の蔓延などにより、貧困は日々拡大している。また別の側面として、1970 年代に端を発する累積債務問題、一次産品価格の相次ぐ下落、構造調整政策の失敗といった経済的要因も挙げられる。

本稿では世界でもっとも重債務最貧国（HIPC s）の割合が多いサハラ以南アフリカに焦点を当て、貧困の経済的側面を分析し、サハラ以南アフリカにおける貧困削減のための糸口を探っていく。

² 資料により 1999 年時

第1章 累積債務問題

第1節 累積債務問題とは

貧困層が加速度的に増大する理由のひとつに、発展途上国における累積債務問題を挙げることができる。重債務貧困国（HIPCs=Heavily Indebted Poor Countries）42カ国のうち34カ国が集中するサハラ以南アフリカ諸国（SSACs=Sub Saharan Africa Countries）において、これらの債務問題は国の存続自体を左右する大きなファクターである。

15世紀以来、南北アメリカ開発のための大西洋奴隷貿易³が行われるまでヨーロッパとアフリカは比較的対等な貿易関係を保っていた。ところがその後300年以上も続いた大西洋奴隷貿易の結果、1850年代にこれらの貿易が終わった際、広大なアフリカ大陸に残された人口は5400万人を数えるのみとなった。その後は西欧列強による植民地争奪の末、アフリカの存在意義は一次産品の供給と鉱産物の採掘所としての地域と見なされるようになる。アフリカ大陸の各地域はわずかな一次産品のために開発され、港が開かれ、鉄道が敷かれた。大陸全土がヨーロッパなどの「先進国」により分断され、資源は次々と略奪されていった。

1960年代、パン・アフリカニズムの成果の末に多くのアフリカ諸国は独立を果たした。ところがその後も旧宗主国への従属は続き、モノカルチャー経済は深く根を下ろしていた。この理由としては、先進国である西欧諸国とアフリカ諸国の間には工業製品と原料という垂直統合的な貿易が確立されていたことにある。30以上のアフリカの国々が輸出収入の75パーセント以上を一次産品に頼り、約12カ国がいまだに単一産品のみの輸出に頼っている。

そのような状況の中、1973年世界中を震撼させた石油危機が起こる。その影響は甚大で、先進国にも多くの影響を及ぼした。そしてその波はアフリカ諸国にも及び、アルジェリアなどの産油国を除く外貨の乏しい国々は燃料の不足から経済をさらに縮小せざるを得なかった。また、石油危機以降発生した産油国の膨大なオイルマネーは、先進国での投資先を見出せなくなり、欧米の銀行を通じて途上国に借款として流れていく。

その後1980年代に先進各国が長期的な低成長の時代に入っていくと、アフリカ諸国の主要な輸出品である農産物や鉱物資源などの需要は低迷していく。この流れは一次産品の長期にわたる価格の低下を生み出し、輸出収益による債務の返済は非常に難しくなっていく。現在のアフリカ諸国の対外債務は2000億ドルを超え、全世界の債務の約一割を占めている。

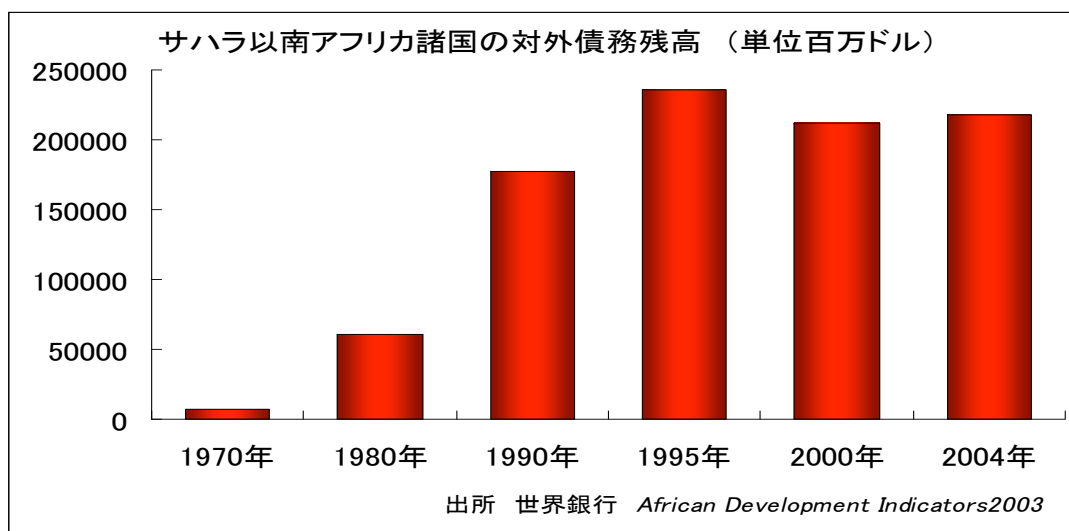
³有史以来奴隷を取引する活動は幅広く行われた。そのためここでは直接的な影響を及ぼした大西洋貿易のことを指す。

第2節 サハラ以南アフリカ諸国債務問題の特徴

サハラ以南アフリカ諸国は独立後、様々な政策転換により工業化を進めてきた。工業化のモデルとしては1960年代、途上国ではソヴィエト型経済開発が採られていた。例えば、ネルー首相に率いられたインドではソヴィエト型モデルに基づく第二次五カ年計画（1956～60年）が行われ、途上国各国の目標となっていたのである。さて、このような社会主義的な政府介入を主とする経済開発は輸入代替工業化政策という経済開発であった。これは工業化のために農業などの産業を一時的に犠牲にするという方法で、工業化が達成されればその犠牲を強いられていた人々にも利益が滴り落ちる（trickle down）というトリックル・ダウン効果に基づき行われた。これによってサハラ以南アフリカの食料事情は大きく変わった。第一に農業の軽視によって、農村から都市部へ大量の人口流入が発生した。これにより都市部の治安は悪化し、失業者の大量発生は社会情勢の不安をもたらした。第二に外貨獲得のための輸出用作物の奨励は自国の食料生産を減少させ、サハラ以南アフリカは食料のほとんどを輸入に頼る純輸入地域になっていったのである。

サハラ以南アフリカにおける債務には他の発展途上国とは違う特徴が挙げられる。まず第一の特徴として、対外債務の形態のうち長期債務（貸し手が先進諸国の政府やIMF、世銀などの国際機関、民間銀行などで融資の期間が一年以上のもの）がその多くを占めており、90年代に東南アジア各国に見られた短期資金の流入などはなかったということが挙げられる。第二の特徴として他の発展途上国に比べ公的債務の割合が非常に高い。過去には多少の民間融資があったが、80年代以降累積債務問題が表面化し始めるとほとんどの民間融資はストップし、代わりに先進各国との二国間融資へと切り替わり、現在に至ってはその公的融資も減少の一途をたどっている。そして第三の特徴としては他の地域（特に東南アジアなど）が援助よりも公的融資・民間融資の額が多いのにくらべ、アフリカにおいてはその公的融資・民間融資の両方が減少傾向にあるために地域全体の援助への依存度が高まっているということが言える。こうした状況から1970年代69億ドルだったサハラ以南アフリカ諸国の対外債務は増加の一途をたどり、1995年に2357億ドルに達し、2004年には2184億ドルとなっている。（図1）

図1 サハラ以南アフリカ諸国の対外債務残高（単位百万ドル）



第3節 リスケジュールから債務削減へ

サハラ以南アフリカがこれらの累積債務問題に悩まされるようになったのは、アフリカ大陸という地域全体がグローバル化という大きな波に巻き込まれていった結果といえるだろう。発展途上国が債務を返済するためには、それに見合う外貨の獲得が必要不可欠になる。そしてその外貨獲得の大きな手段であるのが国際貿易による輸出である。各国は自国に必要な物資やサービスを得るために輸入をする。その対価を得るために輸出をするのだが、自国の輸入額が輸出額を上回った場合、国際的な融資を受けることになる。ではなぜサハラ以南アフリカの多くは対外債務を抱えるようになっていったのだろうか。サハラ以南アフリカの輸出品の大きな特徴として、各国がそれぞれ2,3品目の一次産物を主要な生産物としていることが挙げられる。このようなモノカルチャー経済では国際市場の変化がダイレクトに輸出額に反映される。サハラ以南アフリカにとって80年代～90年代の先進各国の高度成長から低成長期への移行は非常に重要な転換期であった。これにより主要な単一生産物である農産物や鉱物資源の需要はますます落ち込んでいき、さらにアジアや中南米など他の発展途上国で同じような生産物の増産が図られ、一次産品の国際市場価格は急激に下落していったのである。また、東西冷戦の終結によりそれまで行われてきた資本主義圏と共産圏からの援助も打ち切られていった。一般的に、一国が抱える債務の合計が輸出比率の2～2.5倍になると債務返済は困難になるといわれている。しかしこのような状況により、現在サハラ以南アフリカでは輸出比率で見ると6～7倍もの累積債務が存在しているのである。

こうした状況を受けて、1989年にアメリカ財務長官ブレディにより債務削減構想が出され、各債権国、国際機関はリスケジュール（返済の延期）から債務残高の削減への取り組みに着手するようになっていった。

このような債務削減の具体的な動きとしてHIPCイニシアティブが挙げられる。このイニシアティブは、従来の債務救済措置では債務繰り延べのサイクルから脱却することができない国に対して債務を維持し、返済可能なレベルにまで当該国の債務残高を軽減するものである。HIPCイニシアティブの適用は、現状の債務救済措置では解決できず、経済・社会改革の良好な実績を有する低所得国に限られる。また先進国の市民レベルの活動としては、キリスト教に基づくジュビリー2000⁴などの債務削減運動が近年注目を集めている。

⁴ 1990年、全アフリカ・キリスト教会協議会が2000年までに債務の帳消しを求めたことに端を発し、キリスト教会やNGOを中心に広まった運動。

第2章 構造調整政策

第1節 構造調整政策とは

開発途上国の国際収支が悪化し、その国の経済状況を立て直すために世界銀行やIMFなどが融資を行う際にそれぞれの国に要求する政策が構造調整政策（Structural Adjustment Program: SAP）である。世界銀行とIMFは元来それぞれ別々の方法で途上国融資を実施していた。IMFは国際通貨の安定や国際収支の調整を行う機関であるため、スタンド・バイ取極め⁵などの短期資金を中心とした融資を行い、それと引き換えにコンディショナリティーと呼ばれる政策条件を提示してきた。一方世界銀行は、経済基盤確立のための大型のインフラストラクチャーなどの建設を実施するための資金を長期的に貸し出していた。二つの国際機関が独立して融資を行っていた状況の中、1980年代に累積債務問題が表面化すると世界銀行とIMFは互いに協調、補完関係になっていく。両機関は互いの融資方法を組み合わせることによって構造調整政策を推し進めることになる。基本的にはIMFが金融の安定化を担当し、構造調整政策は両機関で実施する。

第2節 ワシントン・コンセンサス

これらの構造調整政策を実施する際、根幹にある開発アプローチを「ワシントン・コンセンサス」という。1970年代に政府に大きな役割を持たせるという政策が先進国（主にアメリカ合衆国）で見直され、民間部門や市場経済に経済活動を任せることによって政府の役割を減らし、様々な自由化を目指す新自由主義と呼ばれる経済政策に取って代わられた。そのためワシントン DC に本部を置く IMF、世界銀行などの国際機関は筆頭理事国であるアメリカ合衆国の政策の影響を強く受けることになる。具体的なワシントン・コンセンサスとは、1989年に現在の世界銀行上級エコノミストであるジョン・ウィリアムソンによって定義された以下のものを言う（表1）。

表 1 ワシントン・コンセンサスの具体的内容

財政規律	巨額かつ持続的な財政赤字は、インフレ、国際収支赤字、資本逃避の形で現れるマクロ経済不均衡の主要要因である。
------	-------------------------------------------------------

⁵あらかじめ取り決めを結んでおけば一定の期間内、必要な時にいつでも引き出しができるという融資制度。

公共支出の優先順位付け	レーガノミクスとサプライサイド経済学の連合は増税よりも支出削減を選好したが、さらに推し進めて補助金を削減し、支出の重点を教育と医療、インフラ投資にシフトすべきである。
税制改革	課税ベースを拡大し累進課税率を緩和する。
金利の自由化	資源の最適分配のため金利は市場の決定に委ね、かつ資本逃避の回避と貯蓄増加のための実質金利はプラスになるようにする。
適切な為替相場	中期マクロ目標と整合性があり非伝統商品の輸出増大に寄与するレートになるよう、市場に委ねる。
貿易の自由化	幼稚産業を含め輸入数量制限を関税に置き換え、輸出商品生産に必要な中間財の関税は引き下げる。
外国直接投資の自由化	資本取引の自由化は緊急課題ではないが、直接投資は資本、技術、ノウハウをもたらすので、ナショナリズムを排除し債務、株式スワップによって直接投資融資を推進すべきである。
国営企業の民営化	財政赤字削減、競争力向上に寄与し、外国人投資が参加すれば対外債務削減にもつながる。
規制の撤廃	競争促進、規制当局官僚の腐敗防止にも役立つ。
財産権の保護	資本主義が円滑に機能するために重要である。

出所 『グローバリゼーションと IMF』 p137～138 毛利良一著 より作成

第3節 構造調整の実施

構造調整の実施の際、供与国に対して様々な改革が求められる。これらのコンディショナリティーは、前述のワシントン・コンセンサスに基づき、融資を効率よく使うための方法がとられる。

1、為替レートの切り下げ

為替レートの切り下げは発展途上国の輸出を増加させ輸入を抑制すると考えられている。為替の切り下げにより、対外輸出用に生産された製品の国際競争力が上がることで国内の外貨収入の増加が見込める。また輸入品の価格が上昇するため、同じような製品の需要が輸入品から国内製品へとシフトすることで国内産業の発展が期待される。

2、貿易の自由化

貿易自由化による海外からの安い中間財を使うことにより、国内産業の成長に寄与する。また自由化はグローバル化した世界経済へのアクセスを容易にし、関税の引き下げや資本取引の自由化、輸入規制の緩和など、積極的な対外開放はより高度な経済成長につながる。

3、緊縮財政（国営企業の民営化・補助金の撤廃）

サハラ以南アフリカ諸国の多くの国では歴史的に植民地だった国が多く、政治的な独立を果たしても経済的に旧宗主国に依存せざるをえない状況が長い間続いた。民族資本が少ないサハラ以南アフリカでは、こうした状態を変えるため国家資本に基づく国営企業が多数存在する。しかし、累積債務問題が表

面化するとこれらの国営企業は国家予算を圧迫する。そこで国営企業を民営化し、様々な補助金を撤廃することで国家財政の負担を軽くし、民間企業同士の競争を通じて市場も活性化する

第4節 構造調整政策の現実

以上のように実施される構造調整プログラムだが、現実にはどのような結果をもたらしたのだろうか。自由貿易の奨励は結果的に発展途上国の産業に対して壊滅的な打撃を与えることが多い。一次産品経済に依存している国にとって、自由貿易に適応するための輸出品目の多様化は容易にできるものではない。そのため、サハラ以南アフリカ諸国の多くは通貨切り下げと自由貿易の拡大による輸出増大という恩恵を受けることができない。グローバル化した貿易の中に放り込まれたサハラ以南アフリカ諸国の産業は高性能、高品質な先進国の製品に太刀打ちできず、次第にその規模を縮小せざるをえなくなっていった。

また為替レートの切り下げは、製品を作り出すための原料や機械などや、サハラ以南アフリカの多くが輸入に頼っている生活必需品の値段を上げ、加工・組み立て産業や一般市民に多大な影響を及ぼし、その結果、過剰なインフレが起こり、外貨建ての債務は倍増した。それまで政府が自国の産業を保護・育成するために、自国通貨と外貨（例えばドルなど）の価値を調整していたが、為替の自由化は市場にその決定を委ねることであった。しかし現実では多くのサハラ以南アフリカ諸国で外貨保有率自体が低かったため、外貨に対する需要が供給を上回る形となり、対外貨に対する為替レートの大幅な引き下げを引き起こした。

財政赤字の削減のために行われた国営企業の民営化は「汚職の温床・経営効率が悪い」と世銀、IMFなどで認識されていたため、徹底して行われた。一般的な民営化の方法としては政府が保有する国営企業の持ち株を証券市場で売却するということが挙げられる。しかしサハラ以南アフリカにおいてこうした証券市場は未成熟であり、また株式を購入できる企業のほとんどは先進国との合弁企業や、多国籍企業に限られる。一般投資家に株式を分散させるという国営企業の民営化は外国資本や多国籍企業に経営権を奪われるという事態になっている。また、民営化した企業は競争の激しい市場経済の中で、徹底した低価格の製品を作るしかなく、国内に入ってくる海外製品との競争によりその多くが倒産した。それにより、輸入依存はますます強まり、膨大な数の失業者は社会情勢を悪化させる原因にもなっていった。こうした状況に対してダレスサルラム大学のモン教授は「アフリカにおける民営化の制約要因」でこう指摘する。

表 2 アフリカにおける民営化の制約要因

1、資本市場の未発達：サブ・サハラでは証券市場を持つのは5カ国に満たない。
2、資本不足：アフリカの貧富の格差を考慮すると民営化資産の所有者になれるのはごく一部の 人々だけである。
3、経営技術の不足：企業経営の経験者が少なく、経済取引では能力よりもコネのほうが重要で ある。
4、制度上のフレームワークの弱さ：組織運営力を強化するには資金も、時間も要する。
5、腐敗した公務員による抵抗：民営化プロセスを透明にしなければ強い反発が起こる。
6、外国人所有への反発：1970年代のコンディショナリティーの受け入れは外国勢力に強要さ れ、外国から資金を獲得するためにやむをえなかったという感情があ り、独立以来行われてきた経済のアフリカ化のための努力が無に帰す

るという思いが強い。
7、経営危機の深刻度：買い手はバランスシートの負債の清算と施設や設備の保守・修繕を求める。
8、通信、電力、水道、輸送などインフラの未整備：二重経済（近代的交換経済と伝統的生存経済の共存）があり、インフラの未整備は市場経済の発達を難しくしている。
9、政治的不安定の回避：複数政党制が多いアフリカ諸国において、民営化による失業や貧困のマイナス面を拡大するべきではない。
10、産業空洞化の恐れ：貿易の自由化や民営化によって利益の上がりにくい生産分野から収益回収の早い商業、サービスへ資本が移る。

出所『グローバリゼーションと IMF』 p106 毛利良一著 より作成

このような構造調整に対する疑問の声が高まるなかで、1987年にユニセフが「人間の顔をした調整」という報告書を発表し、構造調整政策が途上国に対して悪影響を及ぼしたと批判した。自給自足の生活を送る人々が多く、市場やインフラストラクチャーの整備が未発達なサハラ以南アフリカにおいて、市場経済原理を用いた世銀・IMFの構造調整プログラムは机上の空論であった。

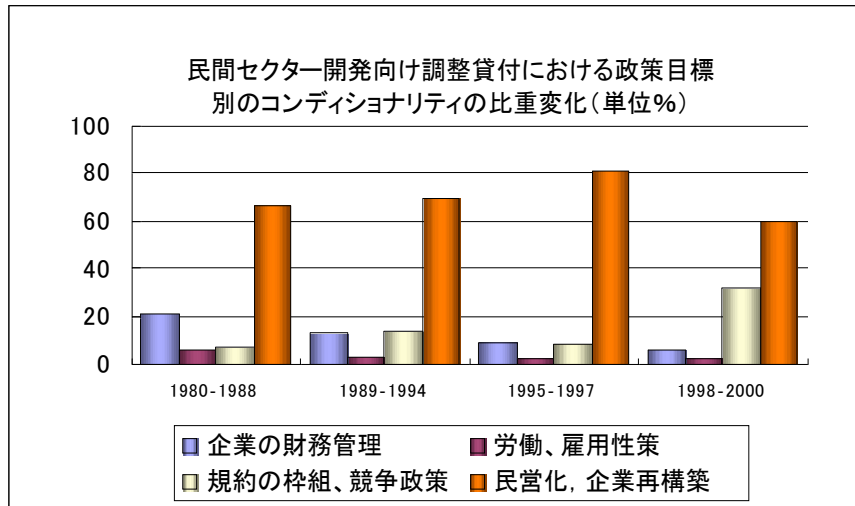
しかし、その後も IMF、世界銀行は金融や民営化政策に重点を置き続けた（表 3 参照）。また、その内訳を見てみると、企業再構築や民営化への融資が群を抜いて多いことがわかる（図 2 参照）。これは、世界銀行・IMF が海外からの直接投資（FDI）を流入させることによって、サハラ以南アフリカの経済発展につなげようとする考えの表れであった。

表 3 世界銀行の調整貸付におけるコンディショナリティーの比重変化（1980－2000年）（単位％）

セクター別	1980 - 1988	1989 - 1994	1995 - 1997	1998 - 2000
貿易、為替、金融政策	31	30	25	12
インフラ整備	22	12	8	5
社会部門	3	8	9	18
公共部門運営	15	17	16	24
金融・民間セクター	28	34	43	41

（出所）World Bank, Operations Policy & Country Services
 東京大学社会科学研究所 (<http://project.iss.u-tokyo.ac.jp/>)

図 2



(出所) World Bank, Operations Policy & Country Services
 東京大学社会科学研究所 (<http://project.iss.u-tokyo.ac.jp/>)

こうした構造調整の結果はデータとして世界銀行自身が公表した。その結果、ほとんどのサハラ以南アフリカ各国において構造調整による影響は国内の状況を悪化させたという結果になった。GDP 成長率は下がり、輸出も伸びず、対外債務は調整前に比べ倍以上になった。(表 4) このような現実を踏まえて、世界銀行・IMF は現在も政策の見直しを迫られている。

表 4 構造調整計画を実施したアフリカ 18 カ国の経済指標 (1980 年代～92 年代前半)

	調整前	調整期	調整後
実質 GDP 成長率 (%)	3.4	2.5	2.4
国民一人当たりの実質 GDP 成長率 (%)	0.5	-0.8	-0.6
物価上昇率/年 (%)	21.5	26.1	37.2
実質輸出成長率 (%)	3	4.4	2.6
対外債務 (%)	40.4	96.7	95.5
実質為替レート (1980 年=100)	96.5	94.3	80.9

(出所)World Bank *Adjustment Lending*: 高橋基樹・北川勝彦編著『アフリカ経済論』(p137) より作成

第3章 NEPAD

第1節 NEPAD とは

前述のように IMF・世界銀行による構造調整計画、その後の国際融資も国内の状況を悪化させる結果となった。

しかし、90年代に入り徐々にアフリカの民主化が進んだことで、民主的な選挙プロセスを経て選ばれた新しいリーダー達により、受け身ではなく自らアフリカの開発計画を考案する動きが生まれた。南アフリカのムベキ大統領による「アフリカン・ルネッサンス」の提案が2000年には「アフリカ再興計画のためのミレニアム・パートナーシップ8 (MAP; the Millennium Partnership for the African Recovery Programme)」になり、セネガルではワット大統領によりアフリカ全体の開発を必要とする「オメガ計画」が考案された。⁶ 「MAP」と「オメガ計画」を統合する形で NEPAD (New Partnership For African's Development) は生まれた。2001年7月、新アフリカイニシアティブ (NAI = New African Initiative) が OAU (Organization of African Unity) 首脳会議で採択され、2001年10月にはこれが改称されてアフリカのための新パートナーシップ (NEPAD) となった。⁷ NEPAD とはアフリカの社会、経済、政治問題を大きな枠組みでとらえ、アフリカのためにバランスのとれた開発を行うための包括的な開発計画である。NEPAD は加速された成長と持続可能な開発の促進、蔓延する深刻な貧困の撲滅、グローバル化のプロセスにおけるアフリカの周辺化を阻止することを目標としている。⁸

NEPAD は優先開発分野として①インフラ②教育③保健④農業⑤新しい情報・コミュニケーションに関するテクノロジー⑥環境⑦エネルギー⑧先進国市場のアクセスをあげている。これらの計画を実行することでアフリカの主体性、責任、リーダーシップを確かなものにする、アフリカを内外の投資家にとって魅力的なものにする、来る15年の間、国内総生産 (GDP) 年平均成長率7%を達成しようとしている。⁹

NEPAD の特徴としてまず第一に挙げられるのはアフリカの指導者自身によるものということであり、NEPAD の本文においても述べられている。今までの構造調整政策、民主化は先進国主導で構造調整受入国にとって意に反するものも多くあった。この不本意なプログラムの受け入れやそれにもかかわらず貧困問題が解決されないことは指導者の真剣さが不足しているものと受け止められ、内外の信用を欠く原因ともなった。信用を取り戻すために、アフリカ自身が平和、グッドガバナンスの必要性を重視し、これらを自ら NEPAD で達成すべき目標として掲げた。¹⁰ このことはサハラ以南諸国の過去を見ると画期的であり高く評価できる。

⁶ 友田恭子「NEPAD の沿岸および現状と TICTAD との連携 国際社会との動向を踏まえて」 (大林稔編 『アフリカの挑戦』 龍谷大学社会科学研究所叢書第51巻 昭和堂 2003年) 22ページ

⁷ 同上

⁸ アフリカ開発のための新パートナーシップ (NEPAD) (<http://www.law.ryukoku.ac.jp/~ochiai/summary.htm>) 参照。

⁹ アフリカ開発のための新パートナーシップ (NEPAD) (<http://www.law.ryukoku.ac.jp/~ochiai/summary.htm>) 参照。

¹⁰ 大林稔「NEPAD はアフリカの未来を開けるか」 (大林稔編 『アフリカの挑戦』 龍谷大学社会科学研究所叢書第51巻 昭和堂 2003年) 10ページ

第二に、NEPAD は民主主義とガバナンスを重視していることが挙げられる。民主主義がグローバルスタンダードに沿ったもので複数統制であることを挙げ、アフリカ経済の低迷の要因として多くの国での政権の腐敗、リーダーシップの欠如などを自己批判している。¹¹

第三、にグローバル化した経済への統合と海外直接投資(FDI)が挙げられる。NEPAD はアフリカをグローバル化した経済に統合しようとしている。国際経済システム、現在の国際基準となっている民主主義に参加することによって経済停滞がストップするという認識があり、貧困解決の手段をやはり世界で主流となっている FDI と考えている。グローバリゼーションへの参加には国際社会の支援が不可欠である。国際社会の支援はガバナンスの整備を重視し、アフリカを改革しようとする国へと向かう。援助を受けるために民主的な選挙によって選出された指導者が、紛争を解決し、ガバナンスを向上させることにより投資の安全と効率性を上げる。こうした指導者はグローバリゼーションへの統合を目指すことによりさらに増えると考えられている。¹² NEPAD はアフリカ発展の機動力を多国籍企業の投資と先進国の援助であるとしている。NEPAD は国を超えたインフラ整備などの多国間プロジェクトを取り上げることによる地域協力重視の理由付け、経済統合により、外国からの直接投資をひきつけることを目的としている。その理由は以下の通りである。

「グローバル化によって世界貿易が増大し、民間資本移動が急激に増大することでチャンスは増えていく。国際資本と国際投機の世界的な相互依存は経済政策の国家の役割、権限を弱くし、国際的に調和の取れた認められた経済政策の施行が強く迫られている。このような中でアフリカ諸国が共通の声をあげ世界的な貿易の政策、取り決めに影響を与えていく必要がある。世界的な資本流通の場において民間資本の重要性は高まっている。1990 年代に新興市場において民間資本は政府資本の 5 倍の資金を提供した。発展途上国全体で見ると、外国からの資本流入の 90%が民間資本である。しかしアフリカでは外国からの資金流入の 70%が ODA からであり民間資本は 30%にとどまっている。1998 年以降の民間資本の移動は減速したがアフリカでの FDI は比較的安定している。したがって、アフリカへの FDI の可能性は大きくあるといえる。民間資本をアフリカにひきつけその割合を増やす可能性は大いにある。アフリカへの FDI の流入は、アフリカ諸国に明るい未来を見出している。過去 10 年間でアフリカへの FDI の流入は急速に増加した。GDP に対する FDI の割合は 80 年代の 1.3%から 90 年代の 3.2%まで増加し、固定資本投資は 7.3%から 10.9%に増加した。グローバル化により FDI の増加に伴い国内の生産性を高めることができる可能性がある。FDI は国内投資よりも生産性が高いためにより大きな影響を与える。ただ FDI は海外の複雑な技術とともに流入するため受入国にこれを受け入れる十分な能力がないと意味を成さない。受入国が一定の教育レベル、人的資本を持っているとき意味を成す。平均教育年数が 1 年伸びると 1 年に 0.7%の経済成長率をなすと推測されている。」¹³

しかしこの報告によると、貿易を自由化し、FDI を流入させ、グローバル化した世界にアフリカを統合することによって競争力をつけることが貧困を回復するとしていた構造調整政策とはなんら変わりはない。貿易の自由化、FDI の流入については後の章で検討する。

第四の特徴としてパートナーシップの強化があげられる。これまでのアフリカへの援助は一つの分野、国に多くの援助が集中し、また援助国側の意思を重視したものであった。NEPAD はアフリカ諸国の主体的な開発、さらにはアフリカ諸国から援助国側への援助内容の評価のより効率的な援助を行おうとしている。¹⁴

NEPAD は今までのアフリカ開発への反省からアフリカの指導者自身によって作成された新しい開発計画である。今までとは異なり開発への提案が援助国側からではなく、アフリカ自身によって作成されたことは画期的で、高く評価できる。しかし、その内容は具体的な分析、計画の欠けたものであり、貧困を解決し発展するための計画書というよりは、政治的な表明と言ってよいだろう。さらに貧困解決

¹¹同上、11 ページ

同上、12 ページ

¹³ベノ・J・ンドゥル「アフリカ開発の困難に立ち向かう」遠藤衛訳、高橋基樹監訳（大林稔編 『アフリカの挑戦』 龍谷大学社会科学研究所叢書第 5 1 巻 昭和堂 2003 年）48～49 ページ

¹⁴友田恭子「NEPAD の沿岸および現状と TICTAD との連携 国際社会との動向を踏まえて」（大林稔編 『アフリカの挑戦』 龍谷大学社会科学研究所叢書第 5 1 巻 昭和堂 2003 年）21 ページ

の手段を FDI とし、グローバル化した経済にアフリカを統合しようとしていることは、NEPAD の根底にはグローバリゼーションへの統合、ネオ・リベラリズム、ワシントン・コンセンサスという考えがあることを示している。¹⁵このように考えると、NEPAD の示すアフリカの発展方法は構造調整政策と通ったものであるといえる。

第2節 NEPAD のもたらす影響

(1) FDI の流入 債務返済額

前に述べたように NEPAD は FDI により貧困を克服しようとしている。1980 年代、アフリカ諸国は債務返済のために構造調整政策を受け入れざるを得なくなった。この構造調整製作の内容は関税の撤廃、規制の廃止、自国の市場を自由化し FDI を呼び込み競争力をつけることによって、アフリカを世界経済の中に組み込もうとする内容であった。NEPAD もまた FDI により貧困を克服しようとしている。

表 1 に示されるように構造調整政策を受け入れ市場を自由化した 1980 年代以降も債務は依然として増え続け、FDI の流入も 2003 年、850 万ドルにとどまっている。¹⁶表 2 にあるように 2003 年、発展途上国への FDI の流入は全体で合計約 1 億 3500 万ドルとなっていて、そのうちサハラ以南アフリカへの FDI の流入は約 900 万ドルであり、発展途上国全体のわずか 6% にすぎない。また、所得別に見ても FDI の流入は 2003 年で上位中所得国が 1 億 2100 万ドル、中所得国が 1400 万ドル、低所得国が 600 万ドルとなっている。低所得国への流入は 4% にしかすぎない。¹⁷民間投資家は上位中所得国である新興市場には投資しているが、サハラ以南アフリカへは興味を示していない。

このように FDI を流入させることでアフリカを世界経済の中に組み込こみ、競争力を付けることを目的とした構造調整政策であったが債務は増え続け、FDI も流入していない状態となっている。

表 5

サハラ以南アフリカへの FDI 流入状況と債務残高 (単位 ; 100 万ドル)

年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
FDI の流入	4.3	4.2	8.4	6.9	9.3	5.8	14.3	7.8	8.5
債務残高	235	231.2	220.7	228.4	214.7	211.2	202.6	210.3	219.7

(出所) World Bank “Global Development Finance” 2004 p.204

表 6

発展途上国への FDI 流入

(単位 100 万ドル)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
合計	171	176	182	162	175	147	135
東アジア 太平洋地域	62	58	50	44	48	55	57
ヨーロッパ 中央アジア	23	26	28	29	32	33	26

¹⁵堀内 伸介『NEPAD : そのビジョン、開発戦略とアフリカの政治・経済の実態』

http://www.jiia.or.jp/pdf/global_issues/h14_nepad/horiuchi.pdf#search=NEPAD%20

¹⁶ World Bank 『Global Development Finance』 2005

¹⁷ World Bank 『Global development finance』 2004 P.78 Table3.1 Net inflow to development countries, 1997-2003

ラテンアメリカ カリブ地域	67	74	88	77	70	45	37
東南アジア 北アフリカ	6	7	3	2	6	3	2
南アジア	5	4	3	3	5	4	5
サハラ以南アフリカ	8	7	9	6	14	8	9
上位中所得国	152	162	171	156	164	134	121
中所得国	19	14	11	6	11	13	14
低所得国	3	4	6	4	6	5	6

(出所) World Bank “Global development finance” 2004

P.78 Table3.1 Net inflow to development countries, 1997-2003

(2) 市場の自由化と資本の流入、流出状況

FDI を流入させるために市場を自由化した 1980 年代からのアフリカ特定国への資本の流入、流出状況を <表 3> で見てみると、規模の大きい経済は 1980 年から 1989 年までの間 40 億 9100 万ドルの資本流入、75 億 6800 万ドルの資本が流出している。資本流入の約 1.8 倍の資本が流出していることとなる。この時期の資本流出が最も大きい。1990 年から 1998 年の間、規模の大きい経済の資本流出は 7 億 4800 万ドル、規模の小さい経済においても 3 億ドルが資本流出しており、合計 10 億 4800 万ドルが流出していることになる。

構造調整政策は FDI を流入させるために資本移動を自由化させた。グローバル化により資本の移動が容易になったことで、構造調整政策によって行われた市場の自由化は逆に資本の流出を招いている。

表 7

アフリカ特定国への短期資本の流入と流出 (単位 ; 100 万ドル)

	短期資本の流入		短期資本の流出		短期資本の流れ	
年代	1980-1989	1990-1998	1980-1989	1990-1998	1980-1989	1990-1998
A 規模の大きい経済	4091	20862	11659	21610	-7568	-748
B 規模の小さい経済	2676	2630	1907	2930	722	-300
合計	6770	23492	19566	24540	-6796	-1048

注、金額は上記期間内の累積値

A : エジプト、モロッコ、ナイジェリア、チュニジア

B ; カメルーン (1994 年までは累積値)、コートジボワール (1996 年までは累積値)、エチオピア、ガーナ、マダガスカル、モーリタニア、セネガル、ウガンダ (1997 年までは累積値)、タンザニア、ジンバブエ (1994 年までは累積値)

(出所) UNCTAD “Capital Flows and Growth in Africa, United Nations, 2000” 19 ページ

(3) FDI、民間投資家にとってのサハラ以南アフリカ

民間投資家、多国籍企業にとってのアフリカの魅力を検証してみたい。<表 4>にあるように 2000 年、LDC 諸国の中でも FDI の流入は FDI 受け入れ上位 10 各国に 37 億 6440 万ドル、その他の LDC 諸国には 6 億 4980 万ドルである。LDC 諸国への FDI の流入の約 85.3% が上位 10 カ国に集中していることになる。また、産油国への FDI の流入は 20 億 4600 万ドルであり、LDC 諸国全体の 46% が産油国へ

集中していることとなる。FDI は産油国へは興味を示しているが他の主要産業が一次産品である国へは興味を示していない。

表 8

LDC への FDI の流入 (単位 : 100 万ドル)

	1997	1998	1999	2000
FDI 受け入れ上位 10 ヶ国※	2115.0	3165.2	4995.1	3764.4
その他の LDC	861.3	513.5	681.2	649.8
合計	2976.3	3678.7	5676.3	4413.3
産油国	391.1	1242.5	2633.1	2046.0

※ アンゴラ、ウガンダ、ミャンマー、レオソト、ザンビア、タンザニア、バングラディシュ、カンボジア、モザンビーク

(1999 年度の数字を軸にして算出)

(出所) UNCTAD “The Least Development countries Report” 2001 p.11

さらに、サハラ以南アフリカは経済、金融の制度が未発達であることに加えて、企業経営のノウハウを持った有能な人材、技術を持った人材が欠如している。FDI を流入させるためには安定した政治状態、経済状態、社会状態、人的資本などが必要である。<表 5>はフランスの貿易保険会社 COFACE のデータを元に正木響氏がサハラ以南アフリカ及び発展途上国数カ国のカントリーリスクをまとめたものである。サハラ以南アフリカがサハラ以南アフリカ以外の地域より債務不履行の可能性がいかに高いかがわかる。「南アフリカ共和国、ボツワナ、モーリシャス及びナミビアは比較的高く評価されているのに対して、サハラ以南アフリカ諸国はきわめて低くなっている。カントリーリスクのランキングは、投資する際に不可欠な保険契約等のコストに直接反映されることから、投資家たちが投資を直接決定する際に影響を及ぼすことは明白である。アフリカが資源開発及び一次産品以外の分野で投資を誘致するには、こうしたカントリーリスクを改善する努力が必要であり、さらに、投資家たちの経済パートナーになりうるような域内企業の育成が必要である。」¹⁸企業家にとってサハラ以南アフリカへの投資はリスクの高いものとなっている。

表 9サハラ以南アフリカ諸国および発展途上国のデフォルトリスク (2002)

国名	短期	中期	国名	短期	中期
サハラ以南アフリカ地域			サハラ以南地域以外		
南アフリカ共和国	A4	○	マレーシア	A2	◎

¹⁸正木響「NEPAD の経済的意義—グローバリゼーション時代のアフリカを鑑みながら— (大林稔編 『アフリカの挑戦』 龍谷大学社会科学研究所叢書第 5 1 巻 昭和堂 2003 年) 73 ページ

アンゴラ	C	×	タイ	A3	○
ベナン	B	◎	ベトナム	C	▲
ボツワナ	A2	▲	カンボジア	D	×
ブルキナファソ	B	×	ブラジル	B	▲
カメルーン	B	×	チリ	A3	◎
中央アフリカ	C	×	ウルグアイ	A4	×
コンゴ共和国	C	×	クロアチア	B	△
コートジボワール	C	×			
エチオピア	C	×			
ガボン	B	×			
ガーナ	C	×			
ギニア	C	×			
ケニア	C	▲			
マダガスカル	B	×			
マラウイ	D	×			
マリ	B	▲			
モーリシャス	A3	○			
モーリタニア	C	×			
モザンビーク	C	×			
ナミビア	A3	○			
ニジェール	C	×			
ナイジェリア	D	○			
ウガンダ	B	▲			
セネガル	B	▲			
スーダン	D	×			
タンザニア	C	×			
チャド	C	×			
トーゴ	C	×			
ザンビア	C	×			
ジンバブエ	D	×			

注：A1 問題ない

A2 デフォルトのリスクが高い

A3 経済環境、政治体制の変化によって支払い態度が影響を受ける可能性がある。デフォルトのリスク多少あり。

A4 デフォルトのリスク高まる

B 経済環境の変化が支払能力に影響を与える可能性がある。

C 経済状況、政治体制ともに不安定、支払能力は高くない

D 経済状況、政治体制が支払能力を極めて好ましくないものになっている。デフォルトのリスクが極めて高い。

◎ 良い ○十分良い △比較的风险が高い ▲リスクが高い ×リスクが極めて高い

(出所) COFACE 『Risque Pays』 2002 より正木響氏作成

正木響「NEPADの経済的意義—グローバリゼーション時代のアフリカを鑑みながら—」（大林稔編 『アフリカの挑戦』 龍谷大学社会科学研究所叢書第51巻 昭和堂 2003年）65ページ

また、表6に示されているようにサハラ以南アフリカの賃金は他の地域に比べ、一人当たりのGNIに対して高い状況にあるといえる。工業部門における一人当たりのGNIを1としたときの賃金は日本が0.857であるのに対しセネガルは6.388、コートジボワール1.077、カメルーン5.885、ケニア6.192、ジンバブエ3.256、モーリシャス1.075、南アフリカ共和国2.456となっている。この原因としてサハラ以南アフリカは工業部門と農業部門の二重の経済構造となっており、教育制度の整っていないアフリカにおいて、工業部門に就労できるのは高等教育を受けた一部の富裕層に限られるため、その結果労働賃金が高くなってしまふことが挙げられる。¹⁹リスク、コストが大ききことに加えて低い生産能力、生産性に対して高い賃金を払うこととなれば投資家にとって魅力のない地域といえる。

表 10 工業部門における労働者一人当たりの賃金状況

	トルコ	エジプト	モロッコ	セネガル	コートジボワール	カメルーン	ケニア
	1998	1999	1999	1997	1997	1998	1998
賃金	6432	2577	4000	3194	6159	3531	2229
一人当たり GNI	2900	1380	1190	500	5720	600	360
工業部門における一人当たり GNI を 1 としたときの賃金	2.218	1.867	3.361	6.388	1.077	5.885	6.192
	ジンバブエ	モーリシャス	南アフリカ共和国	メキシコ	フィリピン	マレーシア	日本
	1998	1999	1999	1999	1997	1999	1999
賃金	1869	3805	7787	7440	2966	4836	30006
一人当たり GNI	530	3540	3170	4440	1050	3390	35030
工業部門における一人当たり GNI を 1 としたときの賃金	3.526	1.075	2.456	1.676	2.825	1.427	0.857

出所) 大林稔編 『アフリカの挑戦』 龍谷大学社会科学研究所叢書第51巻 昭和堂 2003 72ページを元に筆者作成

第3節 NEPAD の可能性

NEPAD は FDI を流入させ世界経済にアフリカを組みこむことによって貧困を克服しようとしている。しかし、FDI を流入させるために行った市場の自由化は資本の流出を招いており、債務残高も依然として高い。発展途上国への FDI の流入のうちサハラ以南アフリカへの FDI の流入はわずか6%に過ぎず、そのなかでも産油国に偏ったものとなっている。その理由として政治的、経済的、社会的に制

¹⁹正木響「NEPADの経済的意義—グローバリゼーション時代のアフリカを鑑みながら—」（大林稔編 『アフリカの挑戦』 龍谷大学社会科学研究所叢書第51巻 昭和堂 2003年）73ページ

度の整っていないアフリカ諸国への投資は、リスクや保険費用などのコストも高く、また工業部門における一人当たりの賃金も GNI に比べて高いことが挙げられる。民間投資家にとってサハラ以南のアフリカは投資の対象となっておらず、FDI は貧困からの脱却の手段とはなりえない。NEPAD が貧困克服の手段を FDI とし、FDI を呼び込むために貿易を自由化しようとしていることは構造調整政策を引き継ぐ内容となっている。

第4章 コーヒーから見るウガンダ の貿易状況

第1節 サハラ以南アフリカにおける貿易の現状

アフリカの国際貿易が世界貿易全体に占めるシェアは、第二次世界大戦後、ほぼ一貫して低下してきた。特に、サハラ以南アフリカの世界貿易(輸出入額)に占める割合はきわめて小さい。輸出については、1980年に3.8%、1990年に1.9%、2000年には1.5%にまで低下している。輸入についても同様に、1980年に3.1%、1990年に1.6%、2000年に1.2%へと低下し、その相対的地位も低下している。これは世界貿易が拡大しているのにも関わらず、サハラ以南アフリカの貿易量が横ばい、もしくは減少したからである。

表 11

サハラ以南アフリカ諸国の商品輸出額(1980年、1985年、1990年、1995年、2000年)と世界貿易内のサハラ以南アフリカ諸国の輸出シェア

(単位：10億米ドル)

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
世界貿易(輸出額)	2035.19	1950.59	3441.68	5079.00	6364.37
サハラ以南アフリカ諸国	77.31	50.06	66.89	74.3	93.01
サハラ以南アフリカ諸国の輸出シェア	3.8%	2.6%	1.9%	1.5%	1.5%

出所：WTO, International Trade Statistics, 2001

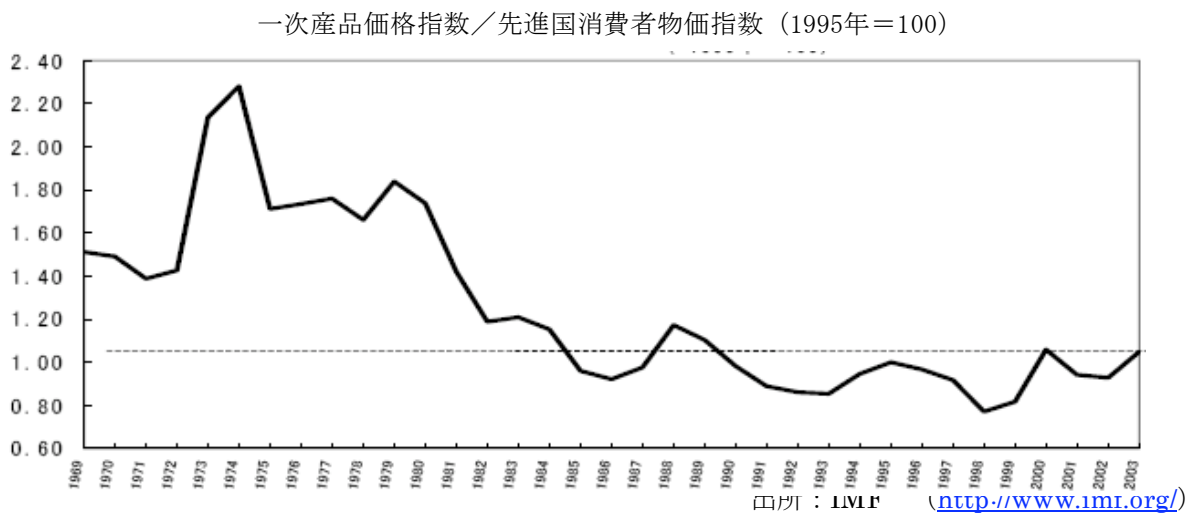
サハラ以南アフリカ諸国の多くは、輸出を特定の一次産品に頼っており、その輸出も伸び悩んでいる。1975年から1980年にかけてアフリカ諸国の輸出総収入は毎年5%ずつ成長してきたが、80年代に入ってこの成長がストップした。アフリカ全体の輸出総収入は1975年には360億ドルであり、これが1980年には960億ドルとピークに達した。だが1984年には630億ドルにまで後退した。減少の

理由は輸出商品価格の下落、輸出量の低下、世界経済の景気後退、輸出政策の失敗などである²⁰。このことは交易条件の悪化と関連している。交易条件とは、1単位の輸出と交換できる輸入の量のことであり、次の式で表される。

$$\text{交易条件} = \text{輸出価格指数} / \text{輸入価格指数} \times 100$$

輸出品の単価指数は80年代に上昇したが、輸入品の単価指数がそれ以上に上昇したために、これらの指数の比で示される交易条件は著しく悪化した²¹。輸出の多くを少数の一次産品に頼っているアフリカの経済において、この式の中で問題となるのは、輸出価格指数の部分である。多くのアフリカ諸国は単一産品輸出経済(特定の一次産品が輸出の大部分を占める構造:モノエクスポート)であり、これはアフリカの経済を輸出価格の変動などの外的条件に対して脆弱にしている。輸出する財の品目が限られている場合、その国際価格が低下したときに、この式の輸出価格指数に大きく影響を及ぼし、交易条件を悪化させることにつながる。多くのアフリカ諸国は輸出の大部分を少数の一次産品が占めているため、一次産品の価格によって国の経済が大きく左右されてしまう。

図 3 一次産品の交易条件の変化



比較優位の原理によると、一次産品の工業製品に対する比較生産費が相対的に低ければ、一次産品の輸出に特化することは、一次産品輸出国の利益になるはずである。

ところが、プレビッシュ＝シンガー命題²²によると、一次産品に対する需要は先進国の所得と同じ比率では増えず、一次産品の輸出国は不利益を被る。一次産品の輸出国は、国際貿易の恩恵にあずかるどころか、工業品の輸出国との経済格差が拡大する一方であった。なぜ、一次産品輸出国が比

²⁰ 「貿易問題～新しい貿易原理を求めて」前田芳人編著 ミネルヴァ書房 1994年10月

²¹ 「アフリカ経済」末原達郎 世界思想社 1998年1月

²² アルゼンチン生まれのラウル・プレビッシュとドイツ生まれのハンス・シンガーによる工業化論で、リカードに代表される伝統的貿易理論を批判したもの。彼らは、国際貿易に参加する諸国を一次産品の輸出国(周辺国)と工業品の輸出国(中心国)の2つに類型化しながら、工業品に対する一次産品の交易条件が長期的に悪化するために周辺国は国際貿易において常に不利を受けると論じた。

較優位の原理による国際貿易の恩恵をあずかることができないかという点、一次産品の特徴である所得弾力性や価格弾力性の低さにある。所得弾力性とは、所得の変動率に対する需要の変動率のことであり、国際所得が1%上昇したときにどれだけ需要度が高まるかを示すもので、価格弾力性とは、価格の変動率に対する需要の変動率のことであり、国際価格が1%低下したときにどれだけ需要度が高まるかを示すものである。

一次産品はその性質上、所得が増加したり、価格が低下したからといって、それほど需要が高まるものではない。一方で、工業製品の所得弾力性や価格弾力性は、一次産品のそれよりも高く、比較優位の原理に基づく国際貿易において利益を得ることができる。そして、先進国は付加価値の高い工業製品を輸出し、サハラ以南アフリカの国々は付加価値の低い一次産品を輸出するという構図が出来上がっていきなから、サハラ以南アフリカ諸国は国際貿易により不利益を被ってしまう。輸出の50%以上をコーヒー豆が占めるウガンダのような国も、一次産品の特徴である所得・価格弾力性が低いことや、輸出する財が数品目に限られていることによって、国際貿易の中で不利益を被っている。

第2節 ウガンダ経済の特徴

多くのアフリカ諸国と同様に、ウガンダの経済も特定の一次産品が輸出の大部分を占めるモノカルチャー経済構造である。経済は主に農業によって成り立っており、GDPの52%、被雇用労働力の80%、輸出収入のほぼすべてが農業部門によるものである。主な輸出品目は、コーヒー豆、綿花、茶などである。中でも、コーヒー豆は群を抜いて重要な輸出品目で、輸出総額の57%を占め、主な外貨の稼ぎ手となっている。

表 12

主要輸出品目(99年) (単位：百万ドル ()内はシェア%)

コーヒー・同代用物	288.0(57.0)
さんご・貝類	40.8(8.1)
綿	29.3(5.8)
魚(生鮮・冷蔵・冷凍)	23.8(4.7)
茶・マテ	21.4(4.2)

出所：最新世界各国要覧 11 訂版

ウガンダの主要産業としては3C (Coffee, Cotton, Copper) および3T (Tea, Tobacco, Tourism) が有名であったが、現在はコーヒーのみが 主要な外貨獲得源となっている。1962年に独立した当時の輸出品目は今日より多様でコーヒーの他にも 綿花・茶の割合も高く、たばこ・加工品などもあった。しかし、その後の国内の混乱により生産者価格の低下や市場出荷の困難などの障害によりこれらの伝統品目の輸出量は減少した。

コーヒー豆の輸出により貿易収支が黒字になることがあるが、1991年を除いて、1987年以降の貿易収支は赤字である。1986年～90年に、輸出額は56%落込み(主にコーヒー豆価格の下落による)、一方で輸入額は30%増加したため、貿易赤字はわずか数年で6900万ドルから4億4000万ドルへと急膨張した。独立後の数年間は比較的順調で着実な経済成長を示しており、1965年から71年までの間には年率4%の成長率を達成していた。しかし、アミン政権(1971-79)とその後の混乱のため経済全般にわたり衰退した。現在のムセベニ政権誕生(1986年)以降再生の方向にあり、1988年にはようやく

1972年のレベルに到達した。それ以降順調に成長を続けており現在一人あたり GDP は約 300 ドルまで上昇しこの 5 年間で倍増した。

ウガンダの外貨供給はコーヒーの輸出代金と外国援助に限られるため、常に外貨不足の状態が続いている。アフリカのほとんどの国は、かつてイギリスやフランスをはじめとするヨーロッパ列強の植民地であった。かつてのアフリカは宗主国の原材料供給地としての役割を担っていたため、その影響で現在も多くのアフリカ諸国において、単一産品輸出経済の性格が残っており、モノカルチャー経済に対する依存度はますます高まっている。モノカルチャー経済構造は、輸出価格の変動などの外的要因に対して脆弱であり、一つの品目の国際市況によって輸出収入が、ひいてはその国の経済全体が振り回されてしまう。ウガンダにおいても輸出収入の 50% 以上をコーヒー豆の輸出に頼っており、人口の約 4 分の 1 がコーヒー産業に従事しているため、コーヒーの価格によって国の経済が大きく左右される不安定な状態にある。しかも、コーヒーなどの一次産品は生産力の上昇と競争の激化で過剰供給となり長期的な価格の下落に直面しているため、ウガンダの交易条件は悪化する一方である。ここでの問題はモノカルチャー経済自体にあるのではなく、コーヒーという一次産品の国際価格下落により、国家が破綻に直面しているということにある。

第3節 コーヒー価格の下落

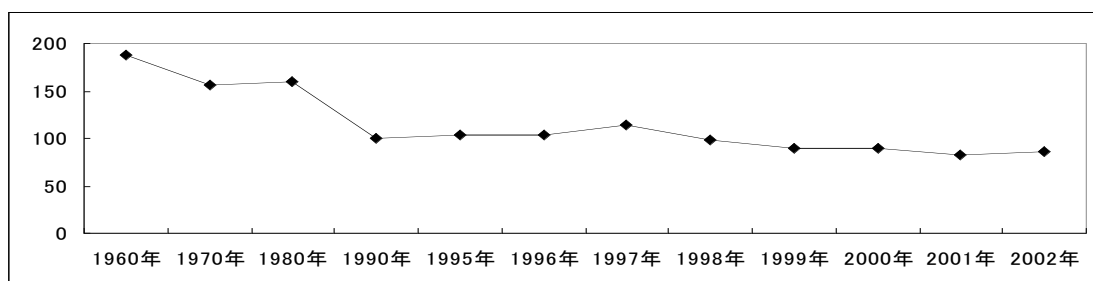
1989年に国連総会に提出されたアフリカ経済再生プログラム「建設的対話の基礎」(basis for constructive dialogue)は、アフリカの貿易の特徴について以下のように指摘している。

「アフリカ大陸はアジア大陸に次ぐ広大な土地を誇っている。アフリカ大陸の人口は世界総人口の約 12% を占めているが、世界貿易取引額のわずか 3% しか占めていない。だが、この比率は急速に減少しつつある。殆どのアフリカ諸国の輸出品目は鉱物資源か農産物でありわずか 2~3 の品目に限定されている。これら一次産品価格は 1980 年代を通じて世界市場において急激に下落している。また将来的にこれら一次産品価格が上昇する可能性はきわめて薄い。たとえこれら一次産品の生産が増大したとしてもアフリカ経済を救済する糸口さえつかめない。なぜならば、一次産品の輸出が増大すれば、需給の法則に従って価格が下落するからである。また、アフリカで産出される一次産品の輸入国である工業国は、自国の農民や鉱山労働者を守るために、安価に供給される一次産品の輸入を制限するであろう。」

生産力の上昇と競争の激化で一次産品の多くが供給過剰となり、長期的な価格の下落に直面している。

図 4

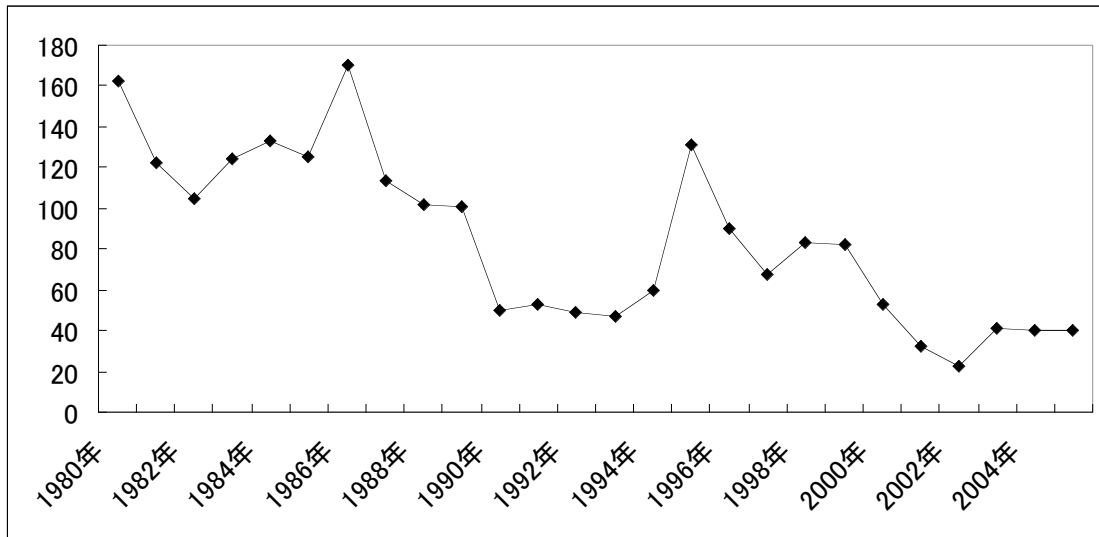
一次産品価格の推移(1990年を100とする)



出所：2003 World Development Indicators

そして、一時はアフリカ最大の輸出農産物であったコーヒーの価格の推移も著しい。

図 5 コーヒー価格推移



出所：国際コーヒー機関 (<http://www.ico.org/>)

1996年に発表された旧仏領植民地により構成されている「アフリカ・マダガスカル・コーヒー機構」(Organisation Africaine et Malgache du Café-OAMCAF)報告書は以下のように述べている。

「1994年10月から1995年9月までの期間、OAMCAF加盟国のコーヒー輸出総額は著しく低下している。この間輸出は6,380袋(1袋=60kg)でしかない。これは1981~82年の輸出と同水準であり、90年代初頭の水準ではなく80年代半等の水準にまで下落したことを意味している。……これはコーヒー消費国との間で締結された輸出割当量にも達しておらず、OAMCAF加盟国にとっては飢餓を代償にして行われた生産を意味する。」

サハラ以南アフリカは国際市場におけるコーヒー価格の下落を増産によって埋め合わせようとしているが、生産性そのものの下落により、深刻な経済的打撃を受けるに至っている。世銀はサハラ以南アフリカのコーヒー生産下落の要因について以下の4点を指摘している。

1. 生産性の低下

コーヒー栽培面積あたりの収穫量は、植民地時代のコーヒー・プランテーションをそのまま継承しているケニア、ルワンダ、カメルーンを除いて、いずれの国においても低い。ちなみに、ヴェトナムの1ヘクタール当たりのコーヒー生産1~1.5トンに対してアフリカのロブスターコーヒーの生産高は平均して800kgでしかない。

2. 栽培地面積の縮小

70年代以降、ラテン・アメリカ、東南アジアにおいてはコーヒー栽培地面積が著しく拡大しているのに対し、アフリカではカメルーン以外の国においては栽培地面積が縮小傾向にある。

3. 所得の低下

コーヒー栽培農民の所得は、ブラジル、東南アジアでは増大しているのに、アフリカでは一貫して低下つづけている。

4. 近代的技術導入のための資金不足

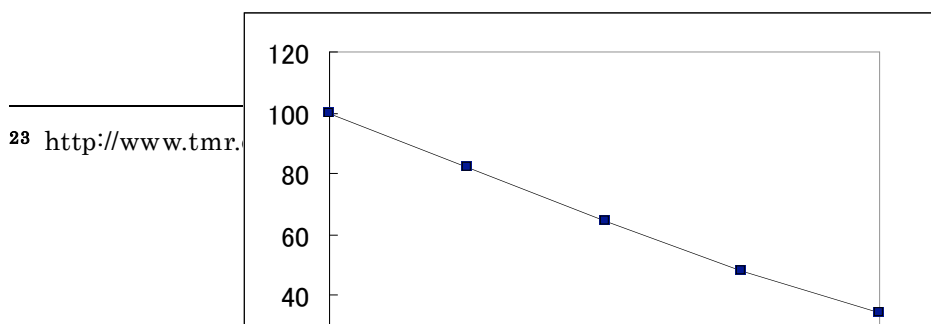
国際市場におけるコーヒー価格の下落により、大規模な作付け転換を行い、近代的技術を導入する資金が不足している。このためコーヒー栽培農民の生産意欲は低下し、さらにコーヒーの木の老朽化も著しい。

世界のコーヒー生産の約 70%がアラビカコーヒー、約 30%がロブスターコーヒーであるが、サハラ以南アフリカで産出されるコーヒーのほとんどがロブスターコーヒーである。ロブスターコーヒーはアラビカコーヒーと比較して品質が劣るため、缶コーヒーやインスタントコーヒーの原料として廉価で取引されている。また、図 4 に示されるように、国際市場における一次産品価格は乱高下運動を繰り返しながら急速に下落しており、サハラ以南アフリカの主要輸出品であるコーヒーの価格も 1970 年代後半以降は低落傾向にある。コーヒー輸出に依存しているウガンダにとってコーヒー価格の下落は経済危機を招来する重要な契機となっている。しかも、先進工業国におけるコーヒー需要は 1975 年以降、漸次低下傾向にある。コーヒー生産が急増し、東欧諸国のような新規市場が拡大しているが、世界のコーヒーの半分以上を消費しているアメリカやドイツ、フランス、日本などの先進国市場の需要は低下している。

国際コーヒー機構 (Organisation Internationale du Café-OIC) の報告によれば、世界のコーヒー消費量は 1965~75 年の期間、年平均 22%増加したが、1975~85 年には 13%、1985~95 年には 10%しか増大していない。図 5 に示されるコーヒー価格は、最高値をつけた 1975~77 年以降一貫して低落傾向にある。

さらに、ウガンダをはじめとするアフリカ諸国のコーヒー生産を脅かしているのは、Free-Rider と命名されているアジアのコーヒー生産国である。アジア、特にインドネシア、ヴェトナム、シンガポールで近代的技術を駆使して生産されているコーヒーは、品質、価格の双方においてアフリカ産コーヒーよりも国際競争力が強く、アフリカ産コーヒーは大きな窮地に立たされている。先進国においては、コーヒー産業は堅調で、コーヒー・ビジネスは消費が展開されている国では開花しているが、現在のコーヒー豆の底値は生産者とそれを主要経済活動にしている国に大きな苦難をもたらしている。1990 年代初頭は、コーヒー生産国の収益 (FOB 輸出による) は 100 億~120 億ドル程度で、小売り販売額は、主に工業国内であるが、約 300 億ドルであった。現在、小売り販売額は 700 億ドルを超えているが、コーヒー生産国は 55 億ドルしか得ていない。世界市場の価格は 1980 年代のポンド当たり 120 セント程度が平均であったが、現在は 50 セント程度で、ここ 100 年間で最低になっている²³。特に、ここ 5 年間のコーヒーの価格の下落は劇的で、価格の推移は次の図 6 で示されている。

図 6 最近 5 年間 (1997~2001) のコーヒー価格推移 (1997 年を 100 とする)



(出所)UNCTAD.The Least Developed Countries Report 2002

コーヒー価格下落による収益減は、コーヒーが輸出による収入の大部分となっているウガンダのような国にとってはとくに厳しいものとなっている。このような状況は供給と需給の現在の不均衡にあり、2001/02年度(10月-9月)の総生産量は1億1千300万袋(60キロ)程度に対して消費量は1億600万袋強と推定される。加えて、世界の在庫量は4千万袋程度ある。コーヒー生産は年率で平均3.6%増となっているが、需要は1.5%にしかすぎない²⁴。価格崩壊の原因はコーヒー生豆の極端な供給過剰である。輸出量を制限していた国際割当制度(International Coffee Agreement (ICA))が1989年に廃止されて以来、作付け面積の拡大、技術革新、ヴェトナムを筆頭とする市場への新規参入者の出現などにより世界的に低価格豆の生産量が飛躍的に伸びた。その結果、1990年からの10年間に世界のコーヒー豆生産量は消費量の2倍のペース(15%)で増加した。一説には、次年の生産量はさらに12%増加し、余剰豆は今年の2倍に膨らむとも言われている。主な生産国である中南米諸国でのインフレを考慮すると、コーヒー生豆の価格崩壊が栽培農家へ与える実質的な影響の大きさは計り知れないものがある。このような状況の結果として、多くの場合、価格が生産コストさえ賄えないことになっている。消費者は低価格からの恩恵を期待できるが、生産農家が得られる額は多分、コーヒー・ショップの1杯のコーヒーの小売価格の2%にも満たないであろう。現在、世界で1億2500万人以上の人々がコーヒーに生計を依存していると推定される。しかし、コーヒーは多年生の作物であるため価格が今日のような水準になったからといって他の作物に切り替えることは容易ではない。コーヒーを他の作物に切り替えるための費用は高額であるし、仮に他の作物を栽培するにしても、生産者はその栽培についての知識や技術に乏しく、また収穫できるようになるまでの期間を食いつなぐ経済的余裕もないからである。

²⁴ <http://www.tmr.or.jp/headline/1031107776.html>

政策提言

本論でみたように現在サハラ以南アフリカでは、対外累積債務の増加による財政の圧迫、IMFや世界銀行による構造調整政策の失敗、一次産品価格の下落による国際競争力の低下により、経済成長を通じた貧困削減は実現しておらず、アフリカ自身の開発への取り組みである「アフリカのための新しいパートナーシップ」(NEPAD)による貧困削減の可能性も低いといわざるを得ない。特に一次産品価格の下落による国際競争力の低下は、先のウガンダのようなコーヒーのみが主要な外貨獲得源である農業依存国にとっては致命的である。

この危機的状況を乗り切るには、一次産品に依存しているサハラ以南アフリカの国際競争力を高める必要があり、その有効な外貨獲得手段として一次産品への付加価値の付与が挙げられる。そこで、貧困削減のための政策として、公的融資の減少により先進各国のODAに頼らざるを得ない状況が続いている面も踏まえ、ウガンダの一次産品であるコーヒー豆に焦点を当て、一次産品への付加価値の付与について、またその際に生じる課題も含め以下の提言をする。

(1) 加工済み豆の生産

コーヒー豆への付加価値の付与の有効な手段として、加工済み豆の現地生産が挙げられる。まず、OXFAMの調査をもとに未処理の生豆と加工済み豆の取引価格を比べる。ウガンダにおける未処理の生豆1kgの取引価格は14セントであるのに対して、焙煎業者に渡るときには1.64ドル、そしてインスタントコーヒーとしてイギリスの小売店で販売される価格は26.40ドルと焙煎業者の手に渡った途端、値段は一挙に跳ね上がっている。インスタントコーヒーの加工処理による重量ロスを2.6倍で計算すると、生豆の取引価格の約7,000%以上上がっていることになる。もちろん、26.40ドルという価格には、加工、包装、配送そして販売などさまざまなコストと、焙煎業者や小売業者の利益が含まれているが、中でも先進国の巨大な焙煎企業は莫大な利益を得ているといわれている²⁵。

世界中には、コーヒー生豆を買い入れて焙煎したり、挽いたり、加工したりする焙煎企業が多く存在する。その中でもコーヒー業界で大きな小売市場シェアを持つのが、クラフト社、ネスレ社、P&G社、サラ・リー社の4大企業であり、世界のコーヒー生豆の約半分を扱っている。これら焙煎企業が巨額の利益を得ている理由として原料豆の大量購入、ブランドや製品の競争力、コスト管理、ブレンド技術や組み合わせ能力、さらには原料豆買い入れを市況に応じて柔軟できる資金力などが挙げられる²⁶。

一次産品生産者が先進国の焙煎企業による利益の搾取を避け、取引からよりいっそう大きな利益を得るには自ら製品を加工し、精製することが求められる。当然、先進国の巨大焙煎企業のようにブランドや高い技術、豊富な資金力というわけにはいかなく、1kg当たり26.4ドルという価格を得られる可能性は低い。生産者は14セントという現取引価格以上の利益の還元を受けられることになるだろう。しかし自ら製品を加工し、精製するには生産を多様化し発展させる技術や工場設備が前提になるのだが、そのような設備投資や技術は先進国側にあり、しかも一次産品生産者は1kg当たりわずか14セントの収入しか得られないため、現実的に資本が足りないのも事実である。さらに本論で見てきたようにIMF、世界銀行の構造調整プログラムでもたらされた国営企業の民営化により、厳しい市場経済の中

²⁵ 『コーヒー危機 作られる貧困』 著: オックスファム・インターナショナル 訳: 日本フェアトレード委員会 監訳: 村田武 筑波書房 P.31を参考にした。

²⁶ 同上、P.34、P.35を参考にした。

で相次ぐ企業の倒産が起こり、経済基盤はことごとく破壊されている。加工済み豆の現地生産を推し進めるには、まず国営企業を再建し、国家主導による資本投入、工場などの設備投資を行うことである。コーヒー豆の加工・精製産業を発展させることで一次産品に付加価値を与え、国際競争力を高めるのに有効であると考ええる。

(2) ODAによる援助

本論で対外累積債務問題を挙げたように、国家の財政は破綻しており、その中で自国予算のみのコーヒー産業の展開には限界がある。そこでODAによる援助を考える必要がある。従来ODAはダム建設や電化事業、灌漑事業、運輸交通など、出来上がった施設を利用する自力があることを前提とした大規模な政策に使われ、コーヒー産業の工場設備やコーヒー加工技術の協力といった小規模プロジェクトにはあまり使われてこなかった。またODA資金の使われ方の不透明さ、援助国企業利益の優先、援助ニーズの捏造など様々な問題が指摘されている²⁷。今まさに求められるのは現地の援助ニーズを汲み取り、現地のために役立つODAを推進していくことである。

ウガンダに対するODAは近年、援助実施のモダリティをも統一しようとする動きが顕著となっており、具体的には英国、オランダ、北欧諸国等の主導の下、従来型の「プロジェクト型支援」から、被援助国政府の予算に直接援助資金を投入する「財政支援」への移行が急速に進展しており、近年ウガンダが受け取る年間援助総額の約6割が財政支援である。DAC集計ベースによるとウガンダの2002年度ODA総額は4億6610万ドルである。うち米国は1億940万ドル、英国8400万ドル、オランダ4350万ドルで、日本は810万ドルである²⁸。「プロジェクト型支援」から「財政支援」への移行により、資本の面では国家主導によるコーヒー豆の加工・精製産業を発展させることは可能であるのだが、大きな壁もある。というのはドナーがウガンダ政府の財政を直接支える代わりに、国家予算の配分や重点分野の決定、民主化・グッドガバナンスの促進等の事案により深く関与していく援助手法がかなり浸透しているのである。つまり、ドナーである援助国が被援助国の国家予算の配分、重点分野の決定に介入することで、援助国企業の利益優先にODAが使われてしまう危険性も内在しているのである。

とはいえウガンダをはじめ被援助国は、ODAに頼らざるを得ない状況が続いているのは事実である。ウガンダに対するODAは国際競争力を高めるのに有効な付加価値のより高い商品の生産、つまりコーヒー豆の加工・精製産業に向けられるべきであると考ええる。具体的な援助内容としてはコーヒー豆の焙煎、インスタントコーヒーやレギュラーコーヒーの加工、包装などを行う工場設備への財政投入援助、外国人技術者によるブレンド技術や加工技術等の技術協力、技術協力に伴う大学・研究所等、技術教育専門機関等の設立、労働者に対する職業訓練プログラムである。

従来の国営企業は汚職の温床であり、国家予算を圧迫し、財政赤字をもたらしていたことも事実であり、援助国による、ODAの効率的な使われ方の監視体制は整えなければならない。しかしODAを取り巻く様々な問題も考慮し、できる限りウガンダ政府の自立性を確保し、透明性が高く、援助国の企業利益を最優先に考えない援助が必要であると考ええる。

(3) 公平な貿易

上記のようにウガンダ本国で加工済み豆が生産されたとしても、大きな障壁が立ちだかっている。それは従来の垂直貿易体制や、関税率、大国の多国籍企業のブランド戦略である。ウガンダがコーヒー産業で成り立つための前提条件として政府による多国籍企業参入の制限や現存する先進国側の関税の撤廃が挙げられる。

まず、多国籍企業参入では、国家権力の及ばない自由貿易地域(フリートレードゾーン)における企業誘致によるアフリカ諸国の経済基盤の破壊や、多国籍企業による国営プランテーションの買収による安価な労働賃金や、大量の資本流出による貧困の拡大が起きていることを本論では見てきた。

次に、生豆と焙煎豆の関税率を比べてみる。EUでは生豆の関税は0%だが、焙煎された豆には9%の関税がかかり、コーヒーを含んだコーヒー代替商品には11.5%の関税がかかる。また日本において

²⁷ 『ODA 援助の現実』著：鷲見一夫 岩波新書P.61、P.135、P.136、P.137を参考にした。

²⁸ 『ODA国別データブック』外務省を参考にした。

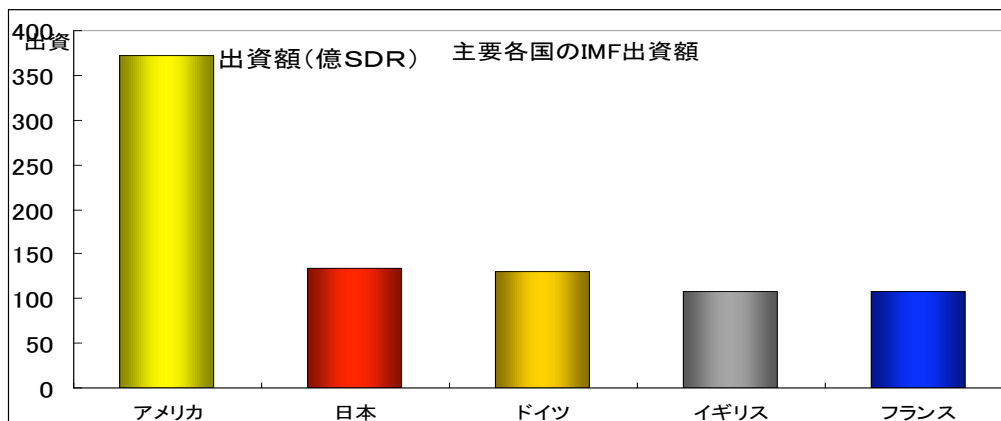
も焙煎された豆には 10%の関税がかかる²⁹。つまり、ウガンダの生産者が自前の工場焙煎し、加工した貿易商品としてコーヒー豆を扱う場合、こういった既存の関税が大きな障壁となるのである。WTO体制の自由貿易の流れの中、こういった問題は非常に難しい問題である。

そのため、FTA とはまた違った援助の意味合いの強い二国間貿易などにより、生産品ごとに二国間の関税の引き下げ・撤廃を提言する。それにより、ODA などと連動した貿易協定は援助の成果を最大限引き出し、財政の再建を可能にするだろう。

(4) IMF・世界銀行での日本のイニシアティブ

最後に日本政府に対する提言として、IMF や世界銀行など国際機関での日本のイニシアティブの強化を挙げる。本論で IMF・世界銀行など国際機関による債務返済の取り組みが失敗したことを述べたが、このような結果の責任は両機関に拠出しているすべての国にあるのではないだろうか。ワシントン・コンセンサスに基づく開発戦略では地域差が十分に考慮されず行われたため、かえって貧困国の状況を悪化させる結果となった。このような現実を直視し、繰り返さないためにも国際機関の各加盟国による監視体制が必要不可欠であると思われる。国際機関、特に IMF では SDR といわれる特別引出権という単位によって出資額割り当て率が割り振られ、これにより発言権を表す投票権が決まる。現在日本の IMF・世界銀行（国際復興開発銀行）に対する拠出額は世界第二位であり、(図 7、8 参照) 日本の発言権は米国に次いで高い。このような状況から、今後は日本が世界に対してイニシアティブを発揮し、国際機関の政策決定について明確な意見を主張することが重要であると考えられる。

図 7

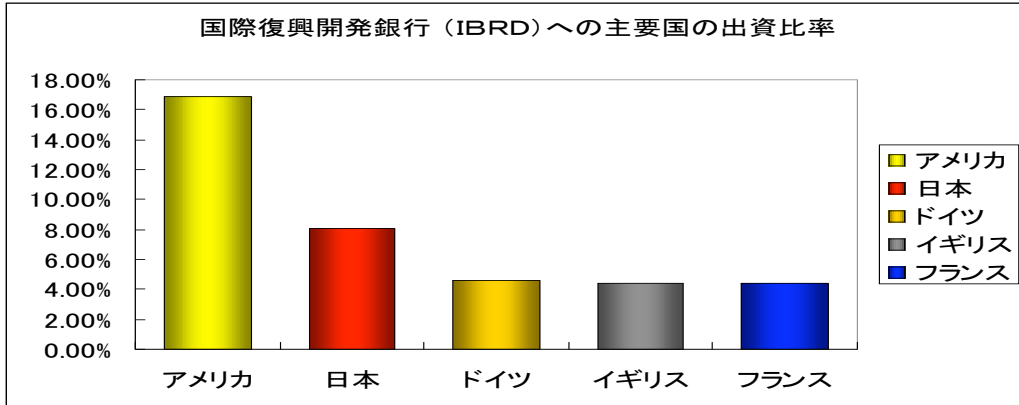


出所：財務省ホームページ

<http://www.mof.go.jp/jouhou/hyouka/honsyou/14nendo/hyoukasho/s6.pdf>

²⁹ World Tariff online database より

図 8



出所：財務省ホームページ

<http://www.mof.go.jp/jouhou/hyouka/honsyou/14nendo/hyoukasho/s6.pdf>

参考文献

《参考文献》

- ・大林稔偏 『アフリカの挑戦』 龍谷大学社会科学研究所叢書第51巻 昭和堂 2003
- ・板垣文夫・岩沢勝雄・瀬戸岡紘編『グローバル時代の貿易と投資』桜井書店 2003
- ・堀内伸介『NEPAD: そのビジョン、開発戦略とアフリカの政治・経済の実態』
http://www.jiia.or.jp/pdf/global_issues/h14_nepad/horiuchi.pdf#search='NEPAD%20
- ・毛利良一 『グローバリゼーションと IMF・世界銀行』 大月書店 2003
- ・NEAD ホームページ <http://www.nepad.org/>
- ・<http://www.rsatk.com/Japanese/j-NEPAD/j-nepad.htm>
- ・片岡貞治 『アフリカにおける民主主義の考察と NEPAD』
http://www.jiia.or.jp/pdf/global_issues/h14_nepad/kataoka.pdf#search='NEPAD'
- ・北川勝彦、高橋基樹『アフリカ経済論』 ミネルヴァ書房 2004
- ・東京大学社会科学研究所 (<http://project.iss.u-tokyo.ac.jp/>)
- ・オックスファム・インターナショナル『コーヒー危機—作られる貧困—』フェアトレード委員会訳、
村田武監訳、筑波書房 2003
- ・福田邦夫『一次産品価格形成と国際貿易—サハラ以南のアフリカを中心に—』明治大学社会科学研究所
- ・福田邦夫『一次産品経済と対外累積債務—サハラ以南のアフリカ諸国—』明治大学社会科学研究所
- ・『アフリカ経済』末原達郎編 世界思想社 1998年1月
- ・『貿易問題—新しい貿易原理を求めて—』 前田芳人編著 ミネルヴァ書房 1994年10月

《データ出典》

- World Bank 『Global Development Finance』 2004 p.204
 World Bank 『Global Development Finance』 2005 p.26 ページ
 World Bank 『Global development finance』 2004 p.78 Table3.1 Net inflow to development countries, 1997-2003
- UNCTAD 『Capital Flows and Growth in Africa, United Nations,2000』 p. 19
 UNCTAD 『The Least Development countries Report 2001』 p.11
 COFACE 『Risque Pays』 2002
- 正木響「NEPAD の経済的意義—グローバリゼーション時代のアフリカを鑑みながら—」 (大林稔偏『アフリカの挑戦』 龍谷大学社会科学研究所叢書第51巻 昭和堂 2003年) p.65
 大林稔偏 『アフリカの挑戦』 龍谷大学社会科学研究所叢書第51巻 昭和堂 2003 p.72
- WTO 『International Trade Statistics』 2001
- 国際協力機構 <http://www.jica.go.jp/Index-j.html>
 世界銀行 <http://www.worldbank.org/>
 IMF <http://www.imf.org/>
 国際コーヒー機関 <http://www.ico.org/>
 財務省 <http://www.mof.go.jp/jouhou/hyouka/honsyou/14nendo/hyoukasho/s6.pdf>